

令和5年度 公正入札調査会議議事概要

開催日及び場所	令和5年 12月12日(火) 09:45~12:00 防衛省庁舎E1棟8階会議室	
委員	会長 楠 茂樹(上智大学法学部国際関係法学科教授) 会長代理 中村 豪(東京経済大学経済学部教授) 委員 川尻 恵理子(ハロー法律事務所弁護士) (五十音順) 木下 誠也(日本大学危機管理学部教授) 五艘 隆志(東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科准教授)	
1. 契約制度の諸課題に関することについて		
項目	(1) 今後の防衛省における建設工事について (2) 見積を活用する積算方式(見積活用方式)について	
	意見・質問	回答
	(1) 今後の防衛省における建設工事について	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公表された積算基準類等による積上げ額をもって価格交渉を行うとのが、不調不落の懸念があるので、官側積算が上限とならないようにしっかり運用されたい。 ○ J Vの構成員に入っている者が、別の応札者の下請けに入ることについて、公正な入札の確保に留意して運用されたい。 ○ 評価基準について、地元企業への下請け発注率が高い者を高く評価するのは理解できる。他方、J Vの構成員数によって加点する仕組みは、反対はしないが望ましくないと考える。 ○ 技術提案については、コスト面も意識されたい。また、企業独自の技術かどうかということにも留意されたい。 ○ 随意契約の交渉においては、全国での交渉状況を情報共有し、積算の相場観を持って交渉に臨まれたい。 ○ 相指名業者の協力企業参加の容認については、どの段階で相指名業者が協力企業と 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受注者の見積の妥当性を確認しながら交渉していくことを地方防衛局に対してよりわかりやすく示してまいりたい。 ○ ご指摘を踏まえ、公正な入札の確保に留意をして運用してまいりたい。 ○ J Vの構成員数によって加点する仕組みについては、ご指摘を踏まえ、再度検討する。 ○ 技術協力業務の段階で、後々の価格交渉も考慮して、その会社独自の技術かどうかというところは確認をしながら進めてまいりたい。 ○ 本省を中心に地方防衛局相互の情報共有を行い、相場観を共有してまいりたい。 ○ 相指名業者の協力企業参加については、どの段階を線引きとするのが適当なのか、よく

<p>して参加するのが適当なのかについて、よく検討されたい。</p> <p>(2) 見積を活用する積算方式（見積活用方式）について</p> <p>○ 例えば極端に安い見積だが、合理的で技術的にも問題なく妥当とされた者がいるようなレアケースの場合にも適切に判断できるようにされたい。</p>	<p>考えて設定してまいりたい。</p> <p>○ 見積の妥当性を確認する段階で、ヒアリングを行い、必要に応じて見積の再提出を要求することなどにより適切に対応してまいりたい。</p>
報告事項	特になし。

討議対象期間	令和5年4月1日 ～ 令和5年8月31日		
討議対象件数	427件		
2. 入札結果の事後的・統計的分析結果について			
項目	建設工事、建設技術業務について		
	意見・質問	回答	
	○ 特になし。		
報告事項	特になし。		

3. 談合疑義案件の処理状況について			
項目	工 事	業 務	談合疑義案件報告数
談合情報	1 件	0 件	1 件
点検結果疑義	0 件	0 件	0 件
	意見・質問	回答	
	<p>○ 地方防衛局における入札談合について公益通報があり、調査の結果、信憑性があるとの結論を得ないと判断したとのことだが、対象者から話を聞いてもよかったのではないか。</p> <p>○ 対象者への事情聴取については、談合等の対応マニュアルにおいて、談合情報に信憑性があると判断された場合の追加調査事項の一つとしている。今回は信憑性なしと判断したために事情聴取を行っていないが、今後の参</p>		

	考にさせていただく。
報告事項	特になし。

4. その他	
項 目	地方防衛局の入札監視委員会における共通意見・提言等の報告
意 見 ・ 質 問	回 答
○ 特になし。	
報告事項	特になし。